

平成 22 年度

職業訓練指導員講習（48 時間）のご案内

沖縄県職業能力開発協会

この講習は、職業訓練指導員として必要な指導・訓練方法等の能力を短期的に習得してもらうため、職業能力開発促進法に基づいて『厚生労働大臣の指定する講習実施要領』により実施するものです。

講習修了証書授与者には、本人の申請に基づいて、沖縄県知事から職業訓練指導員免許証が交付されます。

1. 実施日時

講習日程	平成 22 年 6 月 15 日（火）から 6 月 25 日（金）まで 午後 2 時から午後 8 時まで（土・日及び 6/23 慰霊の日を除く）
申込期間	平成 22 年 5 月 10 日（月）から 5 月 26 日（水）まで（土・日を除く）
受講料	12,000 円（テキスト代含む） ※原則として一度納入した受講料は返還いたしません。
受講定員	28 名（定員に達し次第締め切る）
講習会場	那覇地域職業訓練センター 〒900-0036 沖縄県那覇市西3-14-1 TEL (098) 862-4278 FAX (098) 866-4964

2. 講習科目、時間数

科目	時間	講習内容
職業訓練原理	4	職業訓練の沿革、意義、目的、職業訓練の担当者等
教科指導法	16	訓練実施計画、指導の準備、指導の進め方、教材の活用 訓練の評価等
労働安全衛生	3	安全衛生の意義、災害原因と防止対策、安全衛生管理体制とその 業務、安全の確保、労働と健康、衛生管理等
訓練生の心理	6	訓練生把握の意義、訓練生の選抜、訓練生の特質の理解 技能の習得、訓練生の取扱い方
生活指導	6	生活指導の意義、生活指導の分野、生活指導の方法
関係法規	5	職業能力開発促進法、職業安定法、労働安全関係法等
事例研究	6	作業分解、指導案作成、訓練実施計画、指導記録等の事例研究等
確認テスト	2	
計	48	1日6時間の8日間

3. 受講資格

(1) 次のいずれかに該当する者

No	受講資格	実務 経験年	提出 書類
1	技能検定合格者（免許職種に係る1級又は単一等級）※一部の職種を除く	0	①
2	大学卒業者（免許職種に係る学科を修めた者）	2	②
3	短期大学又は高等専門学校卒業者（免許職種に係る学科を修めた者）	4	②
4	応用課程の高度職業訓練において技能照査に合格した者	1	③
5	専門課程の高度職業訓練（養成訓練）において技能照査に合格した者	3	③
6	専門課程の高度職業訓練（養成訓練）修了者	4	④
7	普通課程の普通職業訓練（養成訓練）において技能照査に合格した者	6	③
8	普通課程の普通職業訓練（養成訓練）修了者	7	④
9	職業転換課程の能力再開発訓練修了者（700時間以上）	10	④
10	専修訓練課程の普通職業訓練修了者	10	④
11	外国の大学卒業者（免許職種に係る学科を修めた者）	2	②
12	旧法の認定職業訓練（3年）又は労働基準法による技能者養成修了者	7	④
13	高等学校卒業者（免許職種に係る学科を修めた者）	7	②
14	旧法の職業訓練（2年・3600時間）又は認定職業訓練（2年）修了者	8	④
15	旧法の職業訓練（1年・1800時間）又は 公共職業補導所（1年・1824時間）修了者	10	④
16	旧法施行前の失業保健法の施設において行われた職業訓練 （1年1824時間）修了者	10	④
17	都道府県が行う家事サービス職業訓練担当者	0	④
18	旧訓練法規則の特別高等訓練課程の養成訓練において技能照査に合格した者	3	③
19	旧訓練法規則の特別高等訓練課程の養成訓練修了者	4	④
20	旧訓練法規則の高等訓練課程の養成訓練において技能照査に合格した者	6	③
21	旧訓練法規則の高等訓練課程の養成訓練修了者	7	④
22	旧訓練法規則の専修訓練課程の養成訓練修了者	10	④

※「旧法」……………廃止前の職業訓練法（昭和33年法律第133号）

※「旧訓練法規則」……………昭和53年改正規則による改正前の職業訓練法施行規則（昭和44年労働省令24号）

※ 実務経験年数は、学校卒業後又は訓練修了後の年数となります。

(2) 次のいずれかに該当する者は、職業訓練指導員免許を受けることができません。

- ① 成年被後見人又は被保佐人
- ② 禁錮以上の刑に処せられた者
- ③ 職業訓練指導員免許の取消しを受け、当該取消しの日から2年を経過しない者

4. 受講手続

(1) 提出書類等

No	必 要 書 類 等	
1	職業訓練指導員 講習申込書	証明写真1枚貼付（縦4cm×横3cm）
2	受講資格を 証明する書類	(左表の提出書類) ①1級・単一等級技能士の技能検定合格証書（写） ②高校・大学等の卒業を証明するもの (卒業証明書又は卒業証書の写) 高校・大学等で履修した教科内容を示すもの (成績証明書又は履修証明書) ③職業能力開発校又は職業訓練校の技能照査合格証書（写） ④職業能力開発校又は職業能力開発校の修了を証明するもの (修了証明書又は修了証書の写)
3	住民票抄本	1通（市町村で発行）
4	身分証明書	1通（本籍地の市町村で発行）
5	成年後見人制度 における登記さ れていないこと 証明	1通（法務局で発行） ※申請用紙の取得及び相談窓口 那覇第一地方合同庁舎3階那覇地方法務局戸籍課
6	履 歴 書	1通（市販のものでも可） 写真含む
7	受 講 料	12,000円（受講確定後はいかなる場合でも受講料は返還しません）

(2) 申込方法

提出書類に受講料を添えて当協会へ申込みして下さい。

【申込み・問い合わせ】 沖縄県職業能力開発協会

〒900-0036 沖縄県那覇市西3-14-1

TEL 098-862-4278 FAX 098-866-4964

(3) 注意事項

- ① 学歴、訓練歴、職歴等は受講資格の判断資料となりますので、事実と相違することの無いよう正確に記入して下さい。（不正があった場合は免許を取り消すことがあります。）
- ② 受講に際しては、筆記用具を持参して下さい。（テキストは受講初日に配布します。）
- ③ 各講習科目を履修し、確認テストに合格した者には、「職業訓練指導員講習修了証書」を交付します。（申請により沖縄県知事から職業訓練指導免許証が交付されます。）

☆特 典

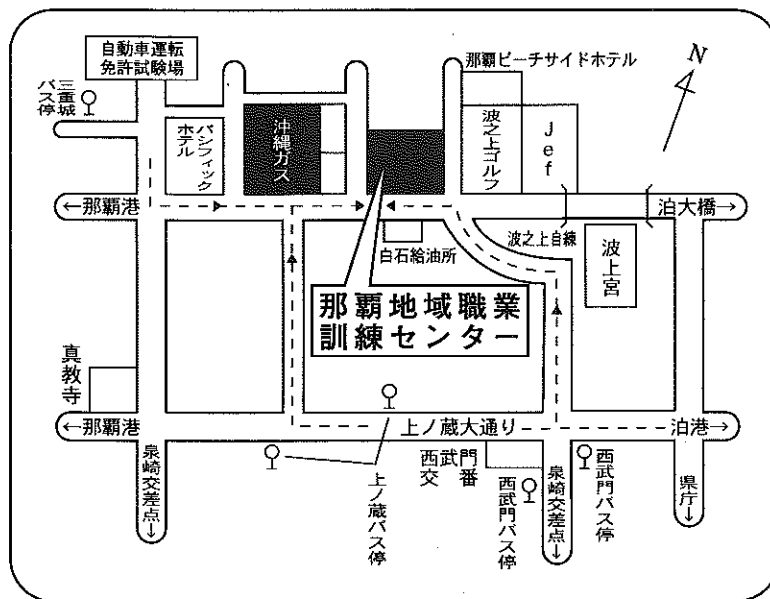
職業訓練指導員免許を取得した者は、技能検定の学科試験の免除を受けることができます。

（但し、相当する検定職種の1級、2級又は単一等級に限る。）

◆ 免許職種一覧表 ◆

イ	印章彫刻科 インテリア科	サ	左官・タイル科 さく井科	タ	畳鍛造科	フ	フォークリフト科 福祉工学科
エ	園芸科		サッシ・ガラス施工科	チ	築炉科 中国料理科		プラスチック製品科 フラワー装飾科
カ	介護サービス科 化学分析科 ガラス科 観光ビジネス科	シ	紙器科 漆器科 自動車車体整備科 自動車製造科 自動車整備科 事務科 写真真器科 住宅設備機器科 情報処理科 食肉科 織布調整科 織機科 寝具科 森林環境保全科	テ	テザイン科 鉄道車両科 鉄道電気工事科 電気通信科 電気交換科	ホ	ボイラー科 貿易事務科 防水科 縫製科 縫製機械科 ほうろう製品科 ホテル・旅館・レストラン科
キ	機械科 木型科 貴金属・宝石科 義肢装具科 金属表面処理科		水産物加工科 スレート科	ト	陶磁器科 時計装器科 塗木科 土木科	メ	メカトロニクス科 麺科
ク	クレーン科	ス	製材機械科 製版・印刷科 製本理科 西洋理科 石材理科 染色科	ナ	内燃機関科 ニット科 日本料理科 熱処理科 熱絶縁科	モ	木材工芸科 木工科
ケ	計測機器科 計建設機械科 建設機械運転科 建築板金科 建築物衛生管理科 建築物設備管理科	セ	造船園船科 造船配電科 送測量科 測性加工科	ニ	熱処理科 熱絶縁科 農業機械科 配管科 発酵科 発電変電科 パン・菓子科 帆布製品科	ヤ	屋根科
コ	公害検査科 光学ガラス科 光学機器科 工業包装科 航空機製造科 航空機整備科 広告美術科 構造物鉄工科 港湾荷役科 コンピュータ制御科	ソ	竹工芸科	ネ	熱処理科 熱絶縁科 農業機械科 配管科 発酵科 発電変電科 パン・菓子科 帆布製品科	ユ	床仕上げ科 洋服裁接科 洋溶接科
		タ		ノ	配管科 発酵科 発電変電科 パン・菓子科 帆布製品科	リ	理化学機器科 流通ビジネス科 理容科 臨床検査科 冷凍空調機器科 レザー加工科
				ハ	配管科 発酵科 発電変電科 パン・菓子科 帆布製品科	ワ	枠組壁建築科 和裁科
				ヒ	美容器具科		

● 講習会場案内図



沖縄県職業能力開発協会
那覇地域職業訓練センター
TEL 098(862)4278 FAX 098(866)4964
ホームページ <http://www.oki-vada.or.jp>